

2025年度 事業報告

1 組織の状況

<会員数>

2025年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 44,961名
2026年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 45,675名
	（増加 714名）

2 規程類の改正

2025年度に改正した規程類は以下のとおり。

○組織運営に関する規程類

（規程）

- ・委員会の設置及び運営に関する規程（改正）
- ・参事選任規程（改正）

（ガイドライン）

- ・論文等の投稿に関するガイドライン（改正）

○財務会計に関する規程類

（規程）

- ・公益充実資金等取扱規程（改正）

○権利擁護センターぱあとなあに関する規程類

（ガイドライン）

- ・活動報告書（業務監査）ガイドライン（改正）
- ・成年後見人等候補者養成研修運営ガイドライン（改正）

3 活動

（1）総会・理事会活動

- ・第37回通常総会（6/21）
- ・2025年度臨時総会（3/20）
- ・理事会 15回開催（4/19、5/17、6/21、6/21（臨時第1回）、6/21（臨時第2回）7/19、8/23、9/6、10/18、11/15、12/20、1/17、2/7、3/11（臨時第3回）、3/20）
- ・業務執行理事打合せ 15回開催（4/19、5/17、6/21、7/5、7/19、8/23、9/6、10/18、11/15、12/20、12/27、1/17、2/7、3/8、3/20）

（2）都道府県社会福祉士会会長会議

- ・都道府県社会福祉士会会長会議（9/6、7）

（3）全国大会

- ・2025年度全国大会（島根大会）（7/5、6）は集合・オンデマンドで開催

- (4) 事務局代表者会議 (1/14) (Zoom)
 - ・「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、「事務局代表者会議」及び「業務遂行上の具体的な困難について相談できる機会」の提供を目的として3つのテーマ(①業務の効率化について、②事務局体制の構築について、③ 災害対策について)で開催
- (5) 正会員事務局職員向け研修 (2/24)
 - ・「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき正会員事務局職員を対象とし、業務効率化を目的に「AI 導入による業務の効率化」を開催
- (6) 都道府県社会福祉士会災害担当者会議 (3/8) (Zoom)
 - ・「災害福祉に関する現状と今後の動向」に関する厚労省講演と令和7年8月豪雨に関する取り組み(熊本)、東海北陸ブロックの連携協定(石川)についての情報共有等
- (7) 委員会事業(補助金・委託事業を除く)
 - ・15委員会、1室、6プロジェクトが活動
- (8) 広報
 - ・年4回会報を発行
- (9) 監査の実施
 - ・事業監査・会計監査の実施 (5/11)

4 助成事業、等

補助金事業(2件)及び助成金事業(1件)を実施

5 トピック事項

- (1) 「予算・制度に関する提案書」の提出
 - ソーシャルアクションの一環として、昨年度に引き続き、関係省庁の予算策定期間をふまえて「2026年度予算・制度に関する提案書」を提出
- (2) 令和6年能登半島地震への対応
 - 2024年度に継続して、石川県社会福祉士会の支援を実施した(2025年度で終了)。
- (3) 正会員に対する活動助成
 - 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、正会員の活動助成を実施。対象となる組織率向上に関する助成、事務局機能の強化に関する助成に10社会福祉士会から申請があり、8社会福祉士会を採択

6 事務局体制

2025年4月1日から2026年3月31日までの入退職
1名入職(常勤職・正職員1名)
2名退職(常勤職・正職員1名、常勤・有期雇用1名)

2026年4月1日現在
職員数 16名
パート 1名（常勤）

7 運営体制の充実をはかる取り組み

本会役職員の法令等に違反する行為等の早期発見と是正を図り、法令等を遵守した運営を実践することを目的とする内部通報に関する規程を設け、外部窓口を弁護士としている。また、事務局職員のみならず、役員・契約職員等の非正規職員、派遣労働者等その身分や雇用形態に関わりなく本会業務に従事する者の働きやすい環境の実現を目的にハラスメント防止規程を設けている。

2025年度事業の実施状況

1 事業推進の基本方針

2 運営方針 ★：補助金・助成金事業（補助金・助成金事業の詳細は「参考資料」を参照）

2025年度事業計画	2025年度事業報告
(1) ソーシャルワークの推進	
<p>①情報収集力、政策提言等発信力の強化</p> <p>ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた調査・研究を実施する。</p> <p>イ シンクタンク機能の機能充実に向けた検討を行う。</p> <p>ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。</p> <p>エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。</p> <p>オ 子ども家庭福祉分野の国及び地方公共団体の施策動向についての情報収集を行う。</p> <p>カ 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する政策提言に向けた準備を行う。</p>	<p>1) 行政機関等への要望・提言及び声明の提出等のためのアドバイザーの登録</p> <p>2) 国等の施策動向への政策提言 (声明、要望等の内容については80ページを参照)</p> <p>3) 調査研究事業（補助事業）の中で必要な事業について、倫理審査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業（★） ・災害時の福祉的支援におけるコーディネーターやスーパーバイザーの機能と役割等に関する調査研究（★） <p>4) 広報戦略グランドデザインを指針とし、社会福祉士の役割等の理解促進に向けた広報を一貫的かつ持続的に行うため次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略の検討及び都道府県社会福祉士会会長会議での協議 ・都道府県社会福祉士会の魅力ある活動発信の手法に関する検討 ・広報媒体の活用及び試行的取組（社会福祉士国家試験の合格発表時期に合わせたGoogle広告） <p>5) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討</p> <p>6) 子どもの権利擁護支援プロジェクトチームにおいて次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの意見表明等支援事業オープンセミナー（第1部）都道府県社会福祉士会事業担当者等連絡協議会（第2部）の開催（1月25日（オンライン会議室）（Zoom）） ・都道府県社会福祉士会を対象とした「子どもの意見表明等支援事業に関するアンケート調査」 ・法務省民事局委託調査研究事業の「父母の離婚、別居等を経験する子の養育について子の意見等を適切に反映させる方策に関する調査研究」に係るヒアリング調査への協力

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p>7) 国・他団体の会議への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省いじめ防止対策協議会への出席（後藤久美氏） ・ こども家庭庁「こどもまんなか 児童福祉週間」の協力団体として登録 ・ 法務省民事局の委託調査研究事業「共同養育計画の作成促進に関する調査研究」に係るヒアリング調査への協力 <p>8) 他団体との連携による政策提言活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本精神保健福祉士協会とのこども家庭に関する情報交換会 ・ こども家庭庁いじめ調査アドバイザー（中田雅章氏） <p>9) 地域包括ケア推進委員会における国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府から独立した人権機関に関する意見交換 ・ 障害者権利条約の総括所見に関する意見交換
<p>②権利擁護活動の強化</p> <p>ア 意思決定支援の普遍化に向けて、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。</p> <p>イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見等にかかる研修を支援する。</p> <p>ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。</p> <p>エ 都道府県社会福祉士会が実施する虐待防止に関わる取り組みを支援する。</p> <p>オ 未成年後見人への支援を行う。</p> <p>カ 都道府県社会福祉士会における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。</p>	<p>1) 成年後見、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の成年後見制度利用促進専門家会議への対応 ・ 法制審議会民法（成年後見等関係）部会への対応 ・ 専門職後見人の選任と後見事務の在り方に関する最高裁判所と三士会の打合せへの対応 <p>2) 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見人材育成研修の実施（委託研修）（26会場） ・ 成年後見人材育成研修の教材提供及び実施に係る支援 ・ 社会福祉士賠償責任保険（Cプラン・Eプラン）に関する団体契約（被保険者名簿の作成） ・ ぱあとなあ活動報告システムの改修、説明会の実施 ・ 名簿登録料徴収事務受託 ・ 成年後見被害者救済金・見舞金制度に関する対応 ・ ガイドライン・書式類の改正 ・ 都道府県ぱあとなあ概況調査の実施 ・ 保険事故報告会の開催 ・ 都道府県社会福祉士会からの後見に関する相談事項の協議と対応 <p>3) 都道府県体制整備支援プロジェクトチームにおいて次の事業を実施</p>

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 連続勉強会（民法（成年後見等関係）改正における中間試案のポイント説明会）（7月23日（オンライン会議室）（Zoom）） ・第2回 連続勉強会「地域の権利擁護体制を進めるための社会福祉士の役割を考える」（1月27日（オンライン会議室）（Zoom）） <p>4) 成年後見人材育成研修のカリキュラムの見直しプロジェクトチームにおいて次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会担当者向け説明会（11月18日（オンライン会議室）（Zoom）） ・事例説明、演習担当者向け研修（2月23日オンライン会議室）（Zoom）） ・視聴覚教材・eラーニングコンテンツの作成 <p>5) 成年後見制度利用促進に関する関係団体との協議会（3回）</p> <p>6) 委員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務省法制審議会民法（成年後見等関係）部会委員（星野参事） ・厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議委員（星野参事） ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等に関する相談体制強化事業」にかかるアドバイザー（星野参事、谷川ひとみ氏） ・読売広告社 成年後見制度利用促進任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業企画委員会委員（猿渡真吾氏） ・成年後見センターリーガルサポート外部理事（安藤副会長） ・コスモス成年後見サポートセンター外部理事（直木理事） ・日本精神保健福祉士協会クローバー運営委員会委員（熊倉千雅氏） <p>7) 都道府県権利擁護センターの支援等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県ばあとなあ連絡協議会の開催（11月23日（東京）） <p>8) 本会の虐待対応関連研修の管理と実施における都道府県社会福祉士会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会における虐待対応現任者標準研修のプログラム及び教材の提供

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会における虐待対応現任者標準研修の講師養成についての検討 ・都道府県社会福祉士会における虐待対応現任者標準研修等に関する実績の取りまとめ及び公表 9) 「虐待対応専門職チーム」の実態把握と支援 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会における「虐待対応専門職チーム」の活動状況の取りまとめ及び公表 ・専門職チームに関する説明資料等の検討 10) 「高齢者虐待対応の手引き」に関する内容と今後の取り扱い等についての検討 11) 他団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」に関する委員会委員（安藤副会長） ・日本電気株式会社「自治体による高齢者虐待対応の効果検証の在り方等に関する調査研究事業」に関する委員（安藤副会長） ・高齢者虐待防止学会等に関する情報収集、学会誌への書評執筆（石川和徳氏）
<p>③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進</p> <p>ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。</p> <p>イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 国等の施策動向への政策提言 （声明、要望等の内容については80ページを参照） 2) 障がい者の就労支援に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングコンテンツ作成の検討 ・障がい者の就労支援に関する調査研究の検討 3) 地域包括ケア推進委員会における国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する検討【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・政府から独立した人権機関に関する意見交換 ・障害者権利条約の総括所見に関する意見交換 4) 生活困窮者支援に関する都道府県社会福祉士会の実態把握とニーズ調査 5) 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（2月28日（兵庫）） 6) 国等の施策動向に関する情報収集及び都道府県社会福祉士会への情報提供、関連団体等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」（会員登録）における関連情報の収集、都道府県社会福祉士会への情報提供・ポスター配付、孤独・孤立対策強化月間を実施する取組の登録、総会及びオンラインイベ

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p>ントに出席（神内理事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省 自殺対策推進室の自殺予防週間、自殺対策強化月間に実施する取組の登録、広報周知、ポスター配付等を実施 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク（社員登録）、社員総会に出席（神内理事） ・「生活困窮者自立支援全国研究交流大会」への参加・情報収集（菊地英人氏） ・自殺総合対策東京会議 計画・評価部会委員（小高真美氏） ・高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会委員（安藤副会長） <p>7)多文化ソーシャルワークプロジェクトにおいて次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会を対象に「滞日外国人ソーシャルワークに関するアンケート調査」を実施 ・滞日外国人支援ソーシャルワーク研修の開発及び外国人支援における人材育成のためのe-ラーニングを作成
<p>④世界に向けた発信力強化</p> <p>ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。</p> <p>イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。</p>	<p>1)国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）アジア太平洋地域（IFAP）におけるアジア・太平洋ソーシャルワーク会議「気候変動およびその他の環境課題に対するソーシャルワークの対応：人権と社会正義の促進」（11月18日～21日（スリランカ））に参加（伊東理事）</p> <p>2)国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）臨時総会（2月18日（オンライン））に参加（山下会長、岡本副会長）</p> <p>3)世界ソーシャルワークデー2025 記念イベント「多文化共生の地域づくり～先進地の取り組みに学び、ソーシャルワークの地域実践を考える～」に参加（岡本副会長）</p>
（2）活動基盤の強化	
<p>①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有</p> <p>ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。</p>	<p>1)都道府県社会福祉士会会長会議の開催（9月6日～7日（東京））</p> <p>2)事務局代表者会議の開催（1月14日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3)倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催（11月23日（オンライン会議室）（Zoom））</p>
<p>②財政の健全化、安定化の確立及び都道</p>	<p>1)社会福祉振興・試験センターの合格通知に本会案内チラシ</p>

2025年度事業計画	2025年度事業報告
<p>府県社会福祉士会の組織強化支援</p> <p>ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。</p> <p>イ 入会促進キャンペーンの継続及び入会促進・退会抑制を検討する。</p> <p>ウ 資料のペーパーレス化及び会議等のオンライン化を推進する。</p> <p>エ 正会員に対する活動助成により都道府県社会福祉士会を支援する。</p>	<p>シを同封</p> <p>2) 都道府県社会福祉士会事務局職員を対象とし、業務効率化を目的に「AI 導入による業務の効率化」を開催（2月24日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3) 入会促進キャンペーン（30歳以下の新入会員の入会金及び初年度会費の免除）の実施 ・入会促進キャンペーンは、2027年度まで継続</p> <p>4) 社会福祉士全国統一模擬試験の実施支援</p> <p>5) 会議・研修資料のペーパーレス化の推進</p> <p>6) 正会員に対する活動助成の実施</p>
<p>③実質的な業務独占の獲得</p> <p>ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。</p> <p>イ 市町村において中核機関の機能を果たす部門への社会福祉士の配置を促進する。</p> <p>ウ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。</p> <p>エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。【再掲】</p> <p>オ ソーシャルワーカー関連団体、養成団体と協力して、子ども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う組織の運営に協力する。</p>	<p>1) 介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業（★）【再掲】 ・プレ・ヒアリング調査 ・介護老人福祉施設に対する調査（量的調査） ・特定施設入居者生活介護に対する調査（量的調査）</p> <p>2) 災害時の福祉的支援におけるコーディネーターやスーパーバイザーの機能と役割等に関する調査研究（★）【再掲】 ・被災者支援における社会福祉士等の活動に関するヒアリング調査及び事例集の作成 ・災害派遣福祉チーム（DWAT）の事務局及び登録者における福祉専門職の役割に関するアンケート調査</p> <p>3) 都道府県体制整備支援プロジェクトチームにおいて次の事業の実施【再掲】 ・第1回 連続勉強会（民法（成年後見等関係）改正における中間試案のポイント説明会）（7月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・第2回 連続勉強会「地域の権利擁護体制を進めるための社会福祉士の役割を考える」（1月27日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p> <p>4) 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催（8月30日、31日（東京））</p> <p>5) スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会の開催（2月1日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>6) スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催（2月15日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>7) 子どもの権利擁護支援プロジェクトチームにおいて次の事業を実施【再掲】 ・子どもの意見表明等支援事業オープンセミナー（第1</p>

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p>部) 都道府県社会福祉士会事業担当者等連絡協議会 (第2部) の開催(1月25日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会を対象に「子どもの意見表明等支援事業に関するアンケート調査」を実施 ・法務省民事局委託調査研究事業の「父母の離婚、別居等を経験する子の養育について子の意見等を適切に反映させる方策に関する調査研究」に係るヒアリング調査への参加 <p>8) 国・他団体の会議への参画【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省いじめ防止対策協議会への出席(後藤久美氏) ・こども家庭庁「こどもまんなか 児童福祉週間」の協力団体として登録 ・法務省民事局の委託調査研究事業「共同養育計画の作成促進に関する調査研究」に係るヒアリング調査の会議参加 <p>9) 他団体との連携による政策提言活動等【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本精神保健福祉士協会とのこども家庭に関する情報交換会 ・こども家庭庁いじめ調査アドバイザー(中田雅章氏) <p>10) 司法福祉全国研究集会の開催(12月13日(オンライン)(Zoom))</p> <p>11) 都道府県社会福祉士会司法福祉担当者会議の開催(12月14日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>12) 国・他団体の会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士会受託 地域生活定着支援センター研究協議会への参加 ・法務省「社会を明るくする運動」への協力 ・日本弁護士連合会との「罪に問われた障がい者の刑事弁護に関する連絡会議」を実施 <p>13) 更生支援計画に関する検討</p> <p>14) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立型社会福祉士名簿登録者数 406名(3月末) ・独立型社会福祉士名簿登録の在り方に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> - 規程類の改正(経過措置の廃止を含む名簿登録の要件、各種様式の改訂、等) - 都道府県社会福祉士会との意見交換会の企画に関する検討 - 独立型社会福祉士名簿登録にかかる各種手続きの

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p style="text-align: center;">オンライン化の検討</p> <p>15) 独立型社会福祉士研修の開催(e-ラーニング及び12月7日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>16) 第22回 独立型社会福祉士全国実践研究集会の開催(1月12日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>17) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討【再掲】</p> <p>18) こども家庭福祉分野の資格の研修の認定、登録等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営に、ソーシャルワーカー団体(日本医療ソーシャルワーカー協会、日本精神保健福祉士協会)、養成団体(日本ソーシャルワーク教育学校連盟)とともに参画</p>
<p>④関係団体との連携強化</p> <p>ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。</p> <p>イ 日本医療ソーシャルワーカー協会と事務所移転についての検討を進める。</p>	<p>1) ソーシャルワーカー関係団体、養成団体との連携のあり方の検討</p> <p>2) こども家庭福祉分野の資格の研修の認定、登録等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営にソーシャルワーカー関連団体、養成団体とともに参画【再掲】</p> <p>3) 外部機関等への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興・試験センター評議員(山下会長) ・成年後見センター・リーガルサポート理事(安藤副会長) ・公益信託成年後見助成基金運営委員(星野参事) ・福利厚生センター評議員(角山副会長) ・日本介護支援専門員協会理事(山下会長) ・日本社会事業大学評議員(西島善久氏) ・ソーシャルケアサービス研究協議会(山下会長、岡本副会長、牧野事務局長) ・日本ソーシャルワーカー連盟(山下会長、岡本副会長、丸山理事) ・日本ソーシャルワーカー連盟国際委員会委員(伊東理事、岡本副会長、森恭子氏) ・日本ソーシャルワーカー連盟ハート相談センター運営委員会委員(岡本副会長) ・認定社会福祉士認証・認定機構理事(山下会長、角山副会長、中村理事) ・認定社会福祉士認証・認定機構認定社会福祉士認定委

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p>員会委員（角山副会長、鹿嶋隆志氏）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士認証・認定機構スーパービジョン実施に係る企画運営委員会委員（前嶋弘氏） ・認定社会福祉士認証・認定機構苦情対応委員会委員（神谷真人氏、中西一郎氏） ・認定社会福祉士認証・認定機構研修審査員（任期中は氏名非公開） ・日本ソーシャルワークセンター理事（山下会長） ・日本ソーシャルワークセンター研修委員会委員（栗原直樹氏） ・日本ソーシャルワークセンターこども家庭ソーシャルワーカー認定資格事業運営委員会委員（田村満子氏） ・日本社会福祉学会・関東部会（山本繁樹氏） ・日本障害者協議会協議員（山下会長、安藤副会長） ・日本障害者協議会理事（山下会長） ・全国社会福祉協議会評議員（山下会長） ・全国社会福祉協議会地域福祉権利擁護に関する検討委員会委員（安藤副会長） ・全国社会福祉協議会中央福祉人材センター運営委員会委員（安藤副会長） ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」アドバイザー（星野参事、谷川ひとみ氏）【再掲】 ・全国社会福祉協議会災害福祉支援ネットワーク中央センター運営協議会（岡本副会長） ・法務省「社会を明るくする運動」中央推進委員会委員（米田理事） ・法務省法制審議会民法（成年後見等関係）部会臨時委員（星野参事）【再掲】 ・高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会委員（安藤副会長）【再掲】 ・消費者庁消費者教育推進会議委員（角山副会長） ・文部科学省いじめ防止対策協議会委員（後藤久美氏）【再掲】 ・こども家庭庁いじめ調査アドバイザー（中田雅章氏）【再掲】 ・西日本こども研修センターあかし運営委員会委員（栗原直樹氏） ・日本精神保健福祉士協会クローバー運営委員会委員（熊

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p>倉千雅氏)【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク社員 (神内理事) ・日本障害者リハビリテーション協会総合リハビリテーション研究大会常任委員 (伊東理事、米田理事) ・アルコール健康障害対策基本法推進ネットワーク幹事 (伊東理事、神内理事) ・全国空き家対策推進協議会協力会員 (事務局対応) ・厚生労働省社会保障審議会福祉部会委員 (山下会長) ・厚生労働省福祉人材確保専門委員会委員 (山下会長) ・厚生労働省身体障害者補助犬の専門職の関わりに関する検討会委員 (森戸崇行氏) ・内閣府災害ケースマネジメント全国協議会 (山下会長) ・日本認知症官民協議会参加団体 (事務局対応) ・成年後見制度利用促進専門家会議構成員 (星野参事) ・日本地域包括ケア学会評議員 (米田理事) ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム参加団体 (神内理事) ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会2 きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政 (国、地方)・民間・NPO等の役割のあり方構成員 (神内理事) ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会3 相談支援に係る実務的な相互連携のあり方構成員 (千野慎一郎氏) ・コスモス成年後見サポートセンター法人後見運営委員会委員 (星野参事、大川浩平氏) ・コスモス成年後見サポートセンター理事 (星野参事から直木理事) ・日本司法センター (法テラス) 靈感商法等対応ダイヤルアドバイザー (星野参事) ・日本福祉大学 FUKUSHI ACADEMY 運営協議会委員 (中田雅章氏) ・認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」に関する委員会委員 (安藤副会長) ・読売広告社 任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業の制作物における企画委員会委員 (猿渡真吾氏)【再掲】 ・日本精神保健福祉士協会「3 依存症 (アルコール・薬

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<p>物・ギャンブル等) 回復支援研修」企画・運営・実施 業務委員 (安藤副会長、公文理賀氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本電気株式会社「自治体による高齢者虐待対応の標準化及び業務効率化に資する記録・データの活用に関する調査研究事業」に関する委員会委員 (安藤副会長) <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「こども家庭ソーシャルワーカー認定資格創設による効果の把握方法及び資格取得者の継続的な学びの場の在り方の検討に関する調査研究事業」の「有識者・実務者検討会」委員 (田村満子氏) ・日本総合研究所「地域の権利擁護の担い手の育成・活躍の促進に向けた調査研究事業」成年後見制度利用支援事業に関する対応の検討(作業部会によるグループ討議)委員 (星野参事) ・自殺総合対策東京会議 計画・評価部会委員 (小高真美氏) 【再掲】 ・静岡県防災会議委員 (安藤副会長) ・野村総合研究所 リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業補助金委員会委員 (中島康晴氏) ・全国自治体病院協議会福祉部会構成員 (竹内嘉伸氏、古家英敬氏、佐藤守氏) ・埼玉県社会福祉協議会「埼玉県運営適正化委員会」委員 (栗原直樹氏)
<p>⑤不測の事態における対応の強化</p> <p>ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。</p> <p>イ 本会の事業継続計画 (BCP) のブラッシュアップを行う。</p>	<p>1) 令和6年能登半島地震への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況と対応について情報収集をはかり、石川県社会福祉士会が実施する支援への協力 <p>2) 災害時の福祉的支援におけるコーディネーターやスーパーバイザーの機能と役割等に関する調査研究 (★) 【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援における社会福祉士等の活動に関するヒアリング調査及び事例集の作成 ・災害派遣福祉チーム (DWAT) の事務局及び登録者における福祉専門職の役割に関するアンケート調査 <p>3) 都道府県社会福祉士会災害担当者会議の開催 (3月8日 (オンライン会議室) (Zoom))</p>
<p>⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた支援</p>	<p>1) 全国大会・社会福祉士学会開催地の社会福祉士会へ大会準備金を支給</p>

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	2) 全国大会・社会福祉士学会（島根大会）の興業保険加入
(3) 専門性の向上	
<p>①実践能力の向上</p> <p>ア 改定された倫理綱領・行動規範に関する講師養成研修等、都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。</p> <p>イ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた実習指導者講習会に関する養成校との連携の推進や講師養成研修を行う。</p> <p>ウ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。</p>	<p>1) 倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催（11月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p> <p>2) 実習指導者講習会講師養成研修の開催（3月22日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3) 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議の開催（11月30日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>4) 研修会の開催</p> <p>○認定社会福祉士認証・認定機構に認証された研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修Ⅰ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・基礎研修Ⅱ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・基礎研修Ⅲ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・成年後見人材育成研修（委託研修）（26会場）【再掲】 ・児童家庭支援ソーシャルワーク研修（8月30日、31日（東京））【再掲】 <p>○生涯研修制度独自の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー養成研修（9月14日、15日（東京）） ・倫理綱領・行動規範講師養成研修（11月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・独立型社会福祉士研修（e-ラーニング及び12月7日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・司法福祉全国研究集会（12月13日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・第22回 独立型社会福祉士全国実践研究集会（1月12日（オンライン会議室）（Zoom）） ・子どもの意見表明等支援事業オープンセミナー（第1部）都道府県社会福祉士会事業担当者等連絡協議会（第2部）（1月25日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・基礎研修講師養成研修（1月31日、2月1日（オンライン会議室）（Zoom）） ・スーパーバイザースキルアップ研修（2月11日（大阪）） ・スクールソーシャルワーク全国実践研究集会（2月15日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会（2月28日（兵庫）） ・実習指導者講習会講師養成研修（3月22日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 <p>○その他</p>

2025年度事業計画	2025年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士更新研修（6月28日、29日（オンライン会議室）（Zoom）・2月7日、8日（オンライン会議室）（Zoom）） ・第33回全国大会プレ企画「実践研究入門講座」（7月5日（松江）） ・スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会（2月1日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・成年後見人材育成研修 演習担当者向け研修（2月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・認定社会福祉士認定研修（3月14日、15日（オンライン会議室）（Zoom））
<p>②生涯研修制度の充実</p> <p>ア 研修のオンライン化を進める。</p> <p>イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。</p>	<p>1)e-ラーニングコンテンツ及び視聴覚教材の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実践研究の意義と方法」（e-ラーニング） ・「相互作用理論とBPS理論」（e-ラーニング） <p>2)全国生涯研修委員会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（5月11日（オンライン会議室）（Zoom）） ・第2回（9月27日（東京）） <p>3)生涯研修センター協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（6月15日（オンライン会議室）（Zoom）） ・第2回（11月3日（オンライン会議室）（Zoom）） <p>4)基礎研修プログラム見直し及び見直し内容の教材への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修認証の新しい基準(オンラインの活用等)との一致を図り、認定社会福祉士認証・認定機構の変更届提出 ・ワークブック改訂 ・旧倫理綱領で説明された e-ラーニング講座(「実践研究の意義と方法」【再掲】)及びテスト問題(3科目)についてアップデート <p>5)基礎研修講師養成研修において以下を説明、周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新プログラム ・運営マニュアルの変更箇所 <p>6)基礎研修講師養成研修（1月31日、2月1日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p>
<p>③専門的力量の形成</p> <p>ア 認定社会福祉士 7,000 人に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。</p>	<p>1)認定社会福祉士の登録に関する広報活動（制度説明、研修情報の提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録者宛てに、更新方法及び要件について通知を送付

2025年度事業計画	2025年度事業報告
<p>イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やフォローアップ等のための研修を行う。</p> <p>ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。</p>	<p>2) 認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進</p> <p>3) 認定社会福祉士登録に係る事務 ・新規、更新登録申請書類の受付及び申請内容の確認を行い、登録証を交付（新規49名、更新78名）</p> <p>4) 認定社会福祉士登録者の情報管理</p> <p>5) 認定社会福祉士の公表（本会ホームページへの掲載）</p> <p>6) 認定社会福祉士認定研修の受託・開催（3月14日、15日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p> <p>7) 理論・アプローチ等に関するeラーニングの作成 ・「相互作用理論とBPS理論」</p> <p>8) 認定社会福祉士の外部評価を高める方法についての検討</p> <p>9) 第33回全国大会プレ企画「実践研究入門講座」（7月5日（松江））【再掲】</p> <p>10) 第33回社会福祉士学会（島根大会）の開催（7月5日（島根県松江市）） ・応募総数52件（個人発表29件、自主企画シンポジウム6件、ポスター発表17件）うち、採択総数22件（個人発表14件、自主企画シンポジウム1件、ポスター発表7件）</p> <p>11) 研究誌『社会福祉士』第33号の発行 ・応募総数25編を受け付け、研究ノート2編、実践研究2編及び第33回社会福祉士学会の抄録4編を掲載</p>
<p>（4）令和6年能登半島地震に対する支援</p>	
	<p>1) 令和6年能登半島地震への対応 ・被災状況と対応について情報収集をはかり、石川県社会福祉士会が実施する支援への協力【再掲】</p>

3 活動

各委員会活動の実績については、「委員会活動報告書」を参照。

以 上